

第2回 米相互関税に関する 県内企業への影響

とちぎ産業振興協議会・フォーラム会員向け
アンケート

対象：801社・団体(自動車421社、航空262社、医療305社、未来技術369社)

期間：7/8～7/22 (2週間)

調査方法：会員あてメール送付(Microsoft forms)

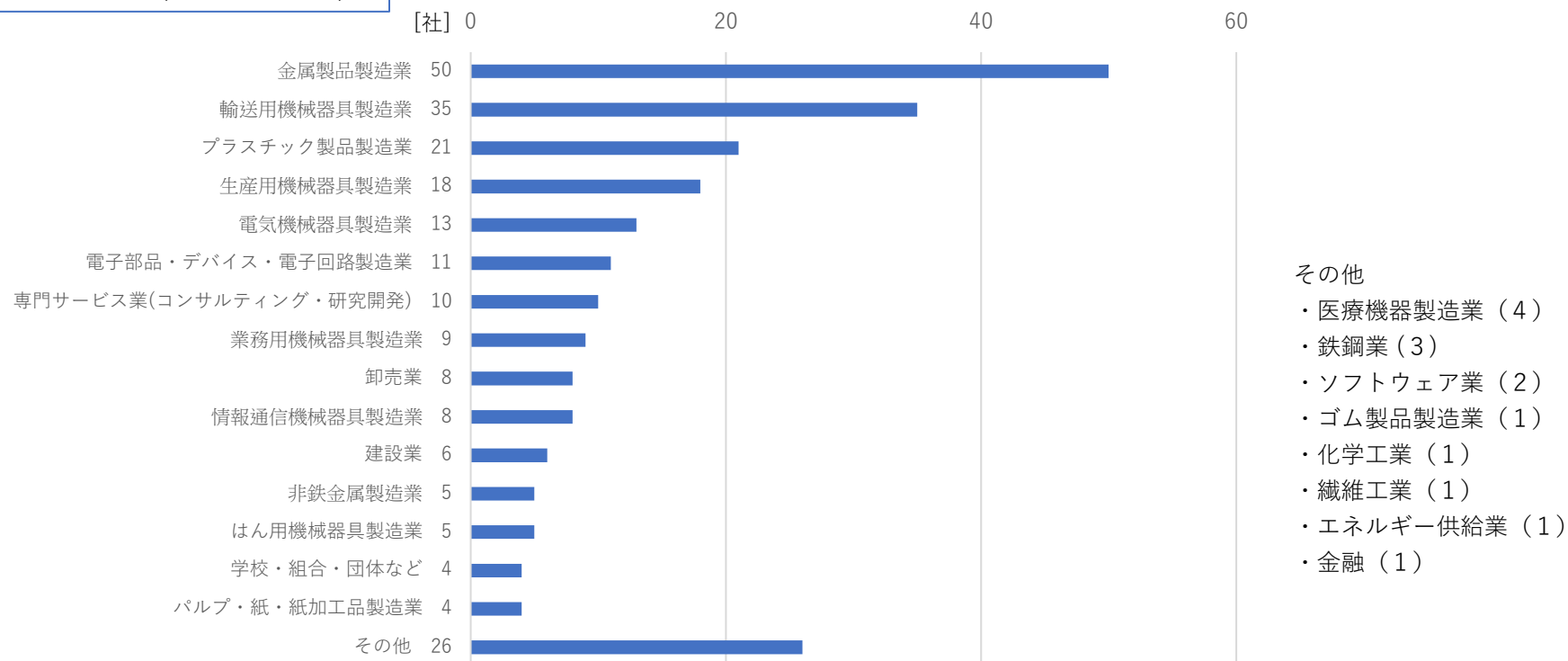
有効回答数：187 (23.3%)

結果概要

- ・ 4月に実施した第1回の調査とほぼ同様の結果となっているが、関税の影響を受けていると回答した企業が5%増えており、関税の影響が現れ始めている。
- ・ 影響の程度については、「非常に大きい」と「わからない」と回答する企業が減って「ある程度ある」と回答した企業が増えていることから、企業が影響の程度を把握できるようになってきたと考えられる。
- ・ 関税への影響への対応としては、コスト削減等に取り組もうとする企業が最も多く前回から増加している。
- ・ 行政に求める支援については前回と同様の結果であり、「情報提供」が最も高く、「販路開拓」や「コスト削減支援」を求める声が多かった。

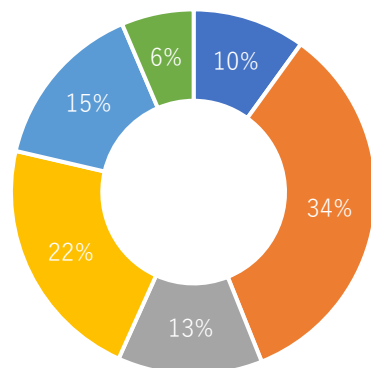
企業情報

主な業種（複数回答可）

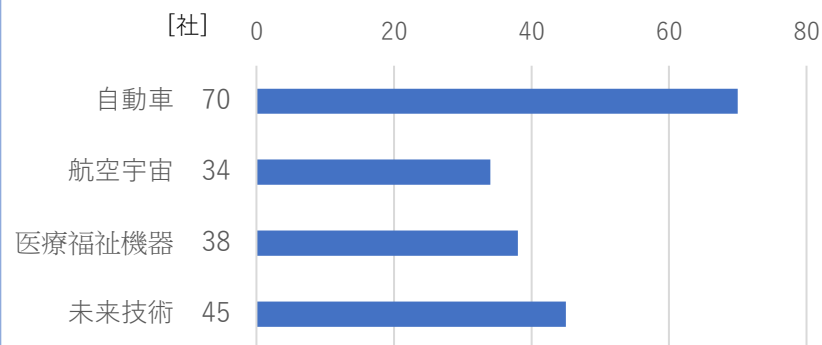


従業員数

	[社]
■ 1～9人	19
■ 10～49人	64
■ 50～99人	24
■ 100～299人	41
■ 300～1999人	27
■ 2000人以上	12

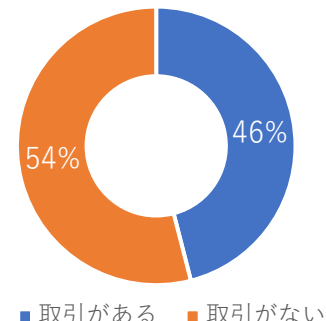
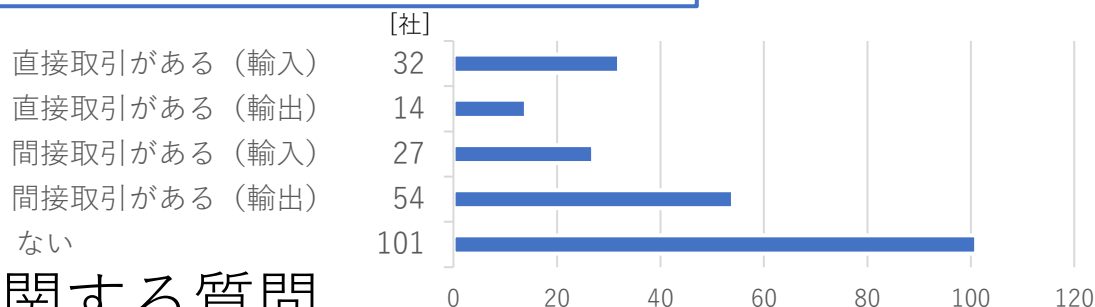


協議会・フォーラム加入状況(主たる1つ)



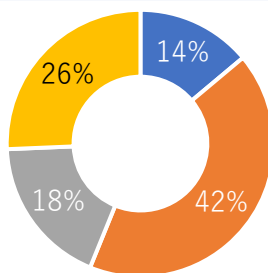
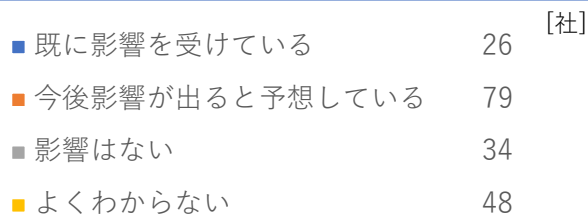
輸入・輸出状況

1.アメリカとの取引がありますか？（複数回答可）

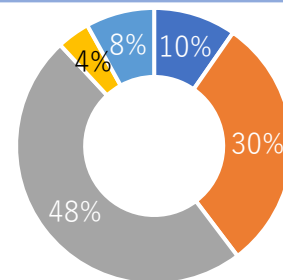
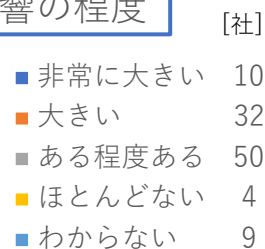


影響に関する質問

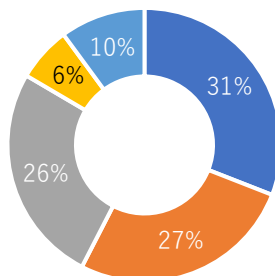
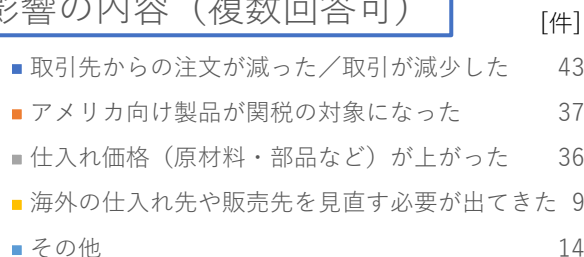
2.米相互関税の影響を受けていますか？



3.影響の程度



4.影響の内容（複数回答可）



その他（自由意見）抜粋

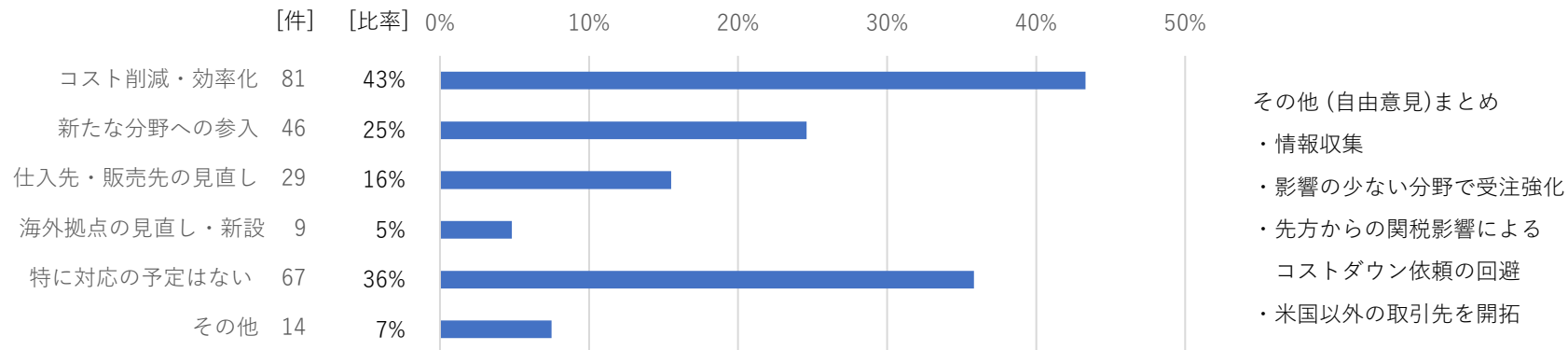
- ・受注・売上減少への懸念（4）
- ・取引先の経営判断・取引姿勢の変化への懸念（4）
- ・生産・コスト構造への影響懸念（3）
- ・現段階での影響の詳細は不明（3）

まとめ

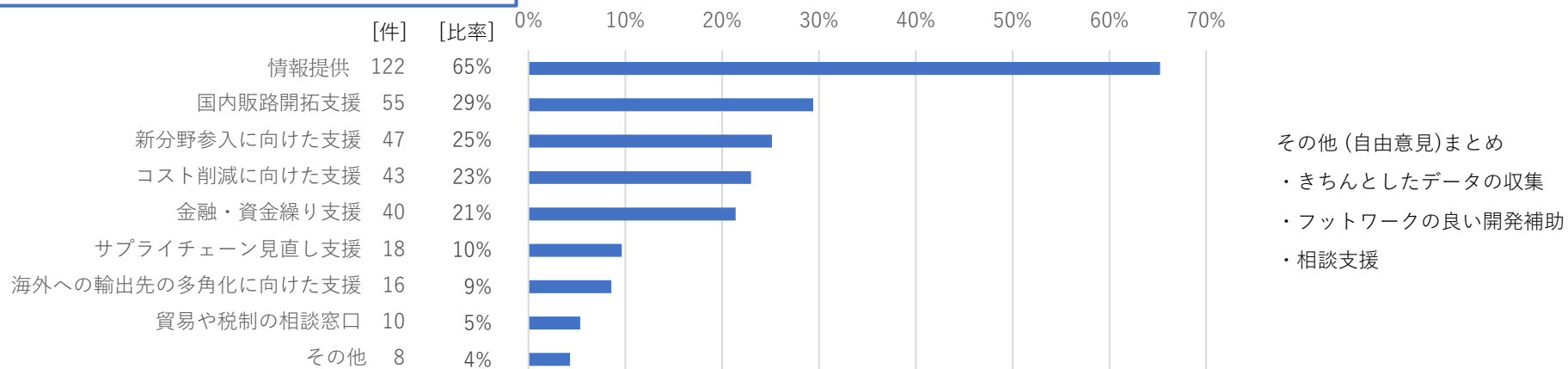
アメリカと取引のある企業は全体の5割弱であった。
米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が6割弱であった。
影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が4割に上った。
影響の内容は「注文の減少」が最も多かった。

今後の対応・支援ニーズ

5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



6. 行政に求める支援（複数回答可）



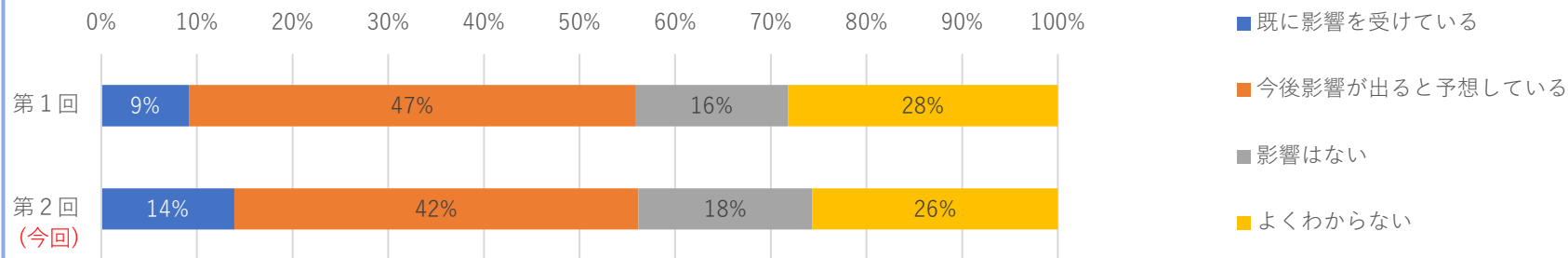
まとめ

今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「新たな分野への参入」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。
行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多く、続いて課題に対応する「販路開拓」「新分野参入」「コスト削減」の支援を求める声が多かった。

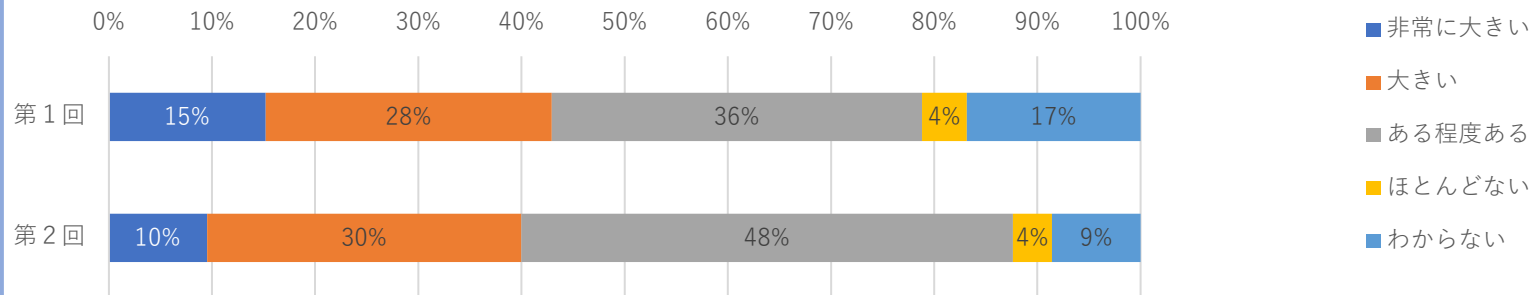
前回との比較

影響に関する質問

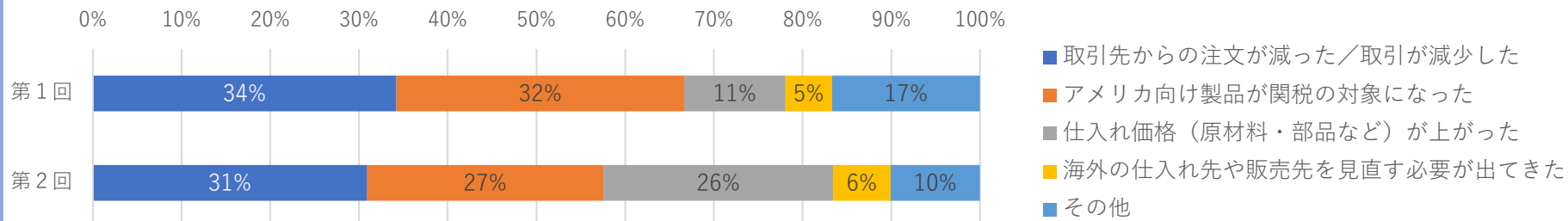
2.米相互関税の影響を受けていますか？



3.影響の程度

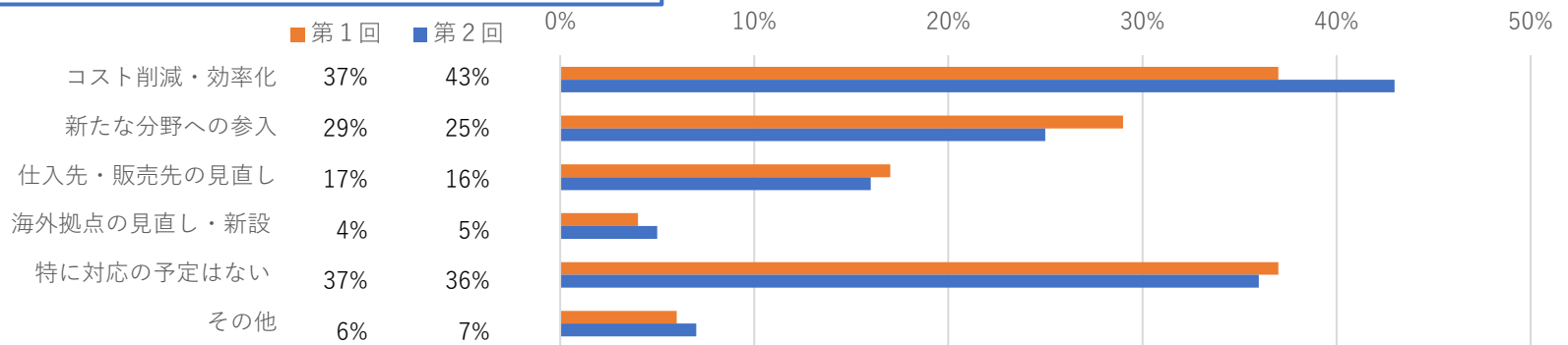


4.影響の内容（複数回答可）

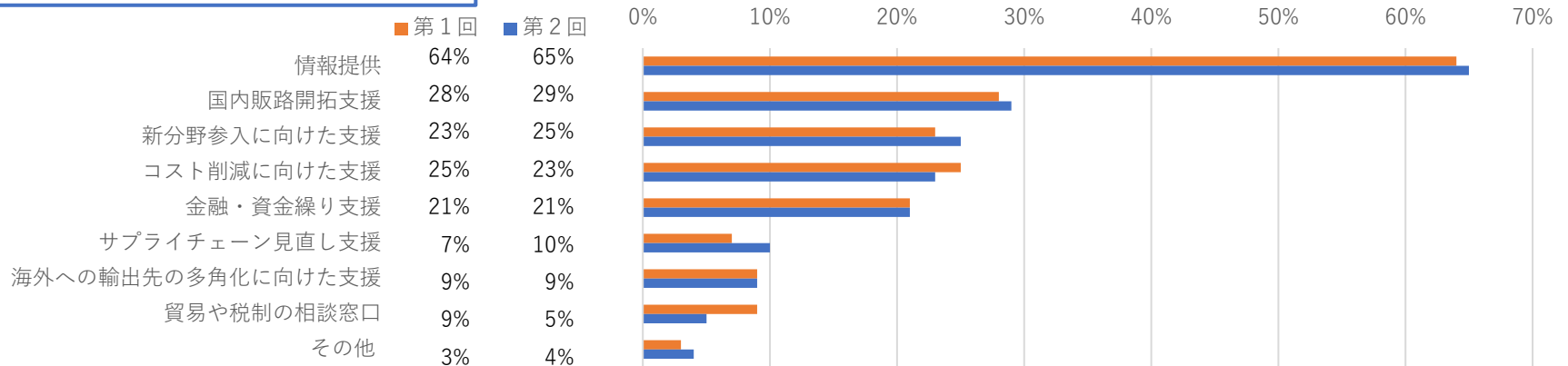


今後の対応・支援ニーズ

5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



6. 行政に求める支援（複数回答可）



まとめ

4月に実施した第1回の調査と比べると、影響を受けていると回答した企業が5%増えており、少しずつ関税の影響が現れ始めている。

影響の程度については、「非常に大きい」と「わからない」と回答する企業が減って「ある程度ある」と回答した企業が増えていることから、企業が影響の程度を把握できるようになってきたと考えられる。

影響の内容としては、「仕入れ価格の上昇」と回答する企業が増えているが、関税の影響によるものかは不明。

関税への影響への対応としては、コスト削減等に取り組もうとしている企業が増加した。

行政に求める支援については第1回とほぼ同様の結果であった。